PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 YG2003-18PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/07813	国際出願日 (日.月.年) 19.06.03 優先日 (日.月.年) 21.06.02
出願人 (氏名又は名称) 科	学技術振興事業団
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 る。
この国際調査報告は、全部で5	ページである。
この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。
	くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書	ド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 面による配列表
	れた磁気ディスクによる配列表
	関に提出された書面による配列表
· —	関に提出された磁気ディスクによる配列表 る配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
	た配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第I欄参照)。
3. 区 発明の単一性が欠如してい	へる(第Ⅱ欄参照)。
4. 発明の名称は 🗓 出	質人が提出したものを承認する。
□ 次i	こ示すように国際調査機関が作成した。
_	-
5. 要約は 🗓 出	頭人が提出したものを承認する。
国	Ⅱ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 祭調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 X 出版	
	顔人は図を示さなかった。
	図は発明の特徴を一層よく表している。

	国際關注	国際出願番号 CT/JP03/078·13
第Ⅰ欄	請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ペー)	ジの2の続き)
	第3項(PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調3	
	請求の範囲は、この国際調査機関が つまり、	調査をすることを要しない対象に係るものである。
	請求の範囲は、有意義な国際調査を ない国際出願の部分に係るものである。つまり、	することができる程度まで所定の要件を満たしてい
	請求の範囲は、従属請求の範囲であ 従って記載されていない。	ってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に
第Ⅱ欄	発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの30)続き)
次に述	べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際駅	間査機関は認めた。
はば、丁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	求の範囲1-8記載の発明と請求の範囲9-1 血管新生抑制物質であると認められるところ、向 T. YAMASHITA et al., A NEW ACTIVITY OF HERE Antibiotics, 1989, Vol.42, p.1015-7を参照の の範囲9-11記載の発明とは、先行技術を越にない。 てみると、請求の範囲1-8記載の発明と請求の 的発明概念を形成するように連関している一群の	前記物質は公知であるから[必要であれ BIMYCIN A: INHIBITION OF ANGIOGENESIS, Oこと]、請求の範囲1-8記載の発明と えるような特別な技術的特徴を共有する の範囲9-11記載の発明とは、単一の
	出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したの の範囲について作成した。	つで、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求
	追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な 加調査手数料の納付を求めなかった。	・請求の範囲について調査することができたので、追
	出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付 付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。	けしなかったので、この国際調査報告は、手数料の納
	出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったの されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。)で、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載

□ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ A61K31/395, 31/496, A61P3/10, 9/00, 27/02, 29/00, 35/00, 43/00, C07D498/08 // G01N33/50, 33/15

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' A61K31/395, 31/496, C07D498/08 // G01N33/50, 33/15

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)

C.	関連する	と認め	られる文献

0. 222	C. DET CHOS SAVE CHO				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
X Y	DEMKOW, Urszula et al., The influence of rifampicin on selected parameters of immunological response, Pneumonologia i Alergologia Polska, 1998, Vol. 66, No. 1-2, p. 45-53	1-8 1-8			
X Y	T. YAMASHITA et al., A NEW ACTIVITY OF HERBIMYCIN A:INHIBITI ON OF ANGIOGENESIS, J. Antibiotics, 1989, Vol. 42, No. 6, p. 10 15-7	1,3-8 1-8			

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

] パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

29.07.03

国際調査報告の発送日

12.08.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 谷尾 忍 4 P 9 5 5 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3491



O (24 3.)		
C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	Yoshimasa UEHARA, Mechanism of Action of an Inhibitor of src Oncogene Group Tyrosine Kinases and Its Effects on Cell Transformation and Growth, 薬学研究の進歩, 1992, Vol. 8, p. 82-9 5, Fig. 5	1-8
\mathbf{x}	WO 01/11086 A2 (EOS BIOTECHNOLOGY, INC.) 2001.02.15, 文献全	9
Y	体、特に、CLAIM、第14頁第21~28行参照 & US 2002/001597 0 A1 & JP 2003-517816 A	10, 11
Υ.	Masayoshi SHICHIRI et al., Antiangiogenesis signals by endos tatin, FASEB Journal, 2001, Vol. 15, p. 1044-53	10, 11
		•
	·	
İ		
	•	
		•
	•	
	·	
		-
	·	

<調査対象について>

請求の範囲1の「薬理的に許容し得る誘導体」なる語句は、明細書の記載を検討しても、いかなる構造のものまでを包含するものなのか明確であるとはいえないから、本願発明の医薬の範囲を不明確にするものである。

したがって、請求の範囲1、2及び4-8並びに明細書は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない。

なお、本国際調査報告では、明細書に記載された「薬理的に許容し得る誘導体」の例示に 基づいて調査を行った。